

受験
番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2023 年度

第12回 会社決算書アナリスト試験

問題用紙

(試験時間 1時間30分)

—受験者への注意事項—

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないください。
2. 解答は、定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに記入してください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。
4. 受験番号は、右寄せで記入してください。受験番号を記入していない場合は、採点の対象とならない場合があります。

数値計算上の注意！

1. 各指標について、数値は、算出結果のみを解答すること（計算式は不要）。
2. 答は、小数点が出ない場合には、そのまま答え、小数点が出た場合には、最終数値の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。例えば、9.45%の場合は、「9.5%」、10.34回の場合は「10.3回」と解答すること。
3. マイナスの場合には、数値の前に「△」をつけること。例えば、マイナス9.5%の場合には、「△9.5%」と解答すること。損失の場合も同じく、△を付け、利益の場合にはつけない。

2023年11月30日作成

[禁無断転載]

第1問

次の1. から10. の文章について、正しいものには「○」、誤っているものには「×」を解答欄に記入しなさい。

1. 評価法として、趨勢分析と同種企業間分析の適合性を比較したとき、経営危機に際して急きょ交代した経営者の当面の経営能力を評価するには、趨勢分析による方がより適している。
2. メインバンク（主要取引銀行）からの借入金は、営業循環基準（正常営業循環基準ともいう）により、流動と固定に分けて表示される。
3. 貸借対照表に、10億円の資本金を計上している会社と6億円の会社とを比較し、10億円の会社の方が6億円の会社より多くの資金を株主から集めていると断言できる。
4. 店舗の減価償却費は、販売費及び一般管理費の区分に計上される。
5. 純資産負債比率が高まると、総資産負債比率は低下する。
6. 固定資産回転率の固定資産の計算において、他社の支配のために持っている株式は控除しなければならない。
7. キャッシュ・フロー計算書において法人税等の支払額は、営業活動によるキャッシュ・フローの部に計上される。
8. 不況になり、設備を売却処分し売却損を出したとき、この損失の金額はそのままキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の増減額の数値のマイナスとなる。
9. 当期の増資額は、株主資本等変動計算書に計上されている。
10. 前年度来、株式数に変動がない場合、安定配当（1株当たり配当金を一定額に固定する）政策を採っている企業の当期純利益が前年度より減少つまり悪化したとき、配当性向は前年度に較べ高くなる（良くなる）。

第2問

外食のチェーン店で知り合った、会社決算書アナリスト試験に合格したアルバイトの A さんと社員の B さんは、この外食産業の決算書を入手し分析を行うこととした。その決算書の数値の概略は<資料>のとおりである。この二人の会話について、次の問1と問2に答えなさい。

問1 <資料>により①から⑫の数値を計算しなさい。解答にあたっては、表紙に示した「数値計算上の注意！」に従うこと。

問2 次の会話の a から d に入る適切な言葉の符号を書きなさい。

- A さん 「このところ、お客さんの入りが良くて忙しいですね。去年まで閑古鳥が泣いていましたけれど、今年は、会社もかなり儲かっているんじゃないでしょうか？」
- B さん 「今年度の決算はまだこれからだから、コロナ前とコロナ時で、収益性にどのくらいの変化があったのかみてみようよ。わが社の株を買おうと思っているので、ROE（株主資本当期純利益率）を計算してみると、コロナ前の2019年度は（ ① ）%で、コロナ時の2020年度は（ ② ）%か。すごい業績の悪化だったんだなあ。」
- A さん 「損益計算書を見ると、業績悪化の原因は、本業外の a（イ. 営業外費用 ロ. 特別損失）の著しい増加にあるので、仕方ないのではないのでしょうか。」「そもそも本業はうまくいっているのか、営業資産営業利益率を見てみましょう。2019年度は（ ③ ）%、2020年度は（ ④ ）%となっており、売上高営業利益率は2019年度が（ ⑤ ）%、2020年度が（ ⑥ ）%で、これもかなり悪化していますね。」
- B さん 「営業資産回転率を見ると、2019年度（ ⑦ ）回、2020年度（ ⑧ ）回だから、利益率、効率性のどちらも低下しているけど、より影響が強いのは b（イ. 利益率 ロ. 効率性）の低下の方だね。でもさ、売上高売上総利益率を見ると、2019年度は（ ⑨ ）%、2020年度は（ ⑩ ）%なんだ。この変化を見ると、なぜ（ b ）が低下していると言えるのかわからなくなってきたよ。」
- A さん 「それは売上高販売費及び一般管理費率を見ればわかるんじゃないでしょうか。売上高販売費及び一般管理費率は、2019年度（ ⑪ ）%、2020年度（ ⑫ ）%となりますね。販売費及び一般管理費は減った売上に連動して減らすことが c（イ. できる ロ. できない）ものが多いですから、このような結果になるのではないのでしょうか。」
- B さん 「そういえば、うちの会社は優良企業と言われ、コロナ時も雇用を維持してくれたよね。」
- A さん 「政府は新しい資本主義とか言って、企業に給料を上げさせようとしていますから、うちの店も給料やアルバイトの時給を上げて、売上高販売費及び一般管理費率が d（イ. 高く ロ. 低く）なることを期待したいですね。」

<資料>

損益計算書

(単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	67,296	66,972	51,816
売上原価	18,372	18,312	14,349
売上総利益	48,924	48,660	37,467
販売費及び一般管理費	41,130	41,472	36,978
営業利益	7,794	7,188	489
営業外収益	351	306	369
営業外費用	135	114	102
経常利益	8,010	7,380	756
特別利益	0	0	351
特別損失	270	399	2,343
税引前当期純利益	7,740	6,981	△1,236
法人税等	2,373	2,343	522
当期純利益	5,367	4,638	△1,758

貸借対照表

(単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度
流動資産合計	24,324	25,263	38,865
うち、現金及び預金	20,733	21,477	34,560
うち、たな卸資産	1,920	2,076	1,173
固定資産合計	35,292	37,860	34,620
うち、有形固定資産	30,534	29,823	26,877
うち、建設仮勘定	351	30	423
うち、投資その他の資産	4,296	7,533	7,101
資産合計	59,616	63,123	73,485
流動負債合計	7,605	7,371	5,079
固定負債合計	1,728	1,824	16,728
負債合計	9,333	9,195	21,807
純資産合計	50,283	53,928	51,678
うち、株主資本	50,118	53,736	51,426
負債純資産合計	59,616	63,123	73,485

第3問

<資料1>と<資料2>は、食品に関わる小売業を中心に営むN社の貸借対照表と損益計算書である。N社は、主たる事業である飲食店経営事業に、コロナ禍の影響を受けたことから、ここ数年の経営成績は芳しくなかったものの、当期の総資産当期純利益率（ROA）は2.9%であり、前期の1.1%から回復基調にある。そこで、収益性に対して安全性の側面では、N社はどのような状態にあったのかを見てみよう。この分析に関わる次の問1と問2に答えなさい。解答にあたっては、表紙に示した「数値計算上の注意！」に従うこと。

問1 N社の前期と当期の安全性の様子を短期と長期の観点から分析した次の文章中のaとbに入る適切な言葉の符号を答えるとともに、①から⑤の指標を計算しなさい。

短期的な安全性を測定する指標としてのa（イ.流動比率 ロ.固定長期適合率）は、前期が（①）%、当期は（②）%となっており、いずれも、かつてアメリカで望ましいとされていたb（イ.50% ロ.200% ハ.500%）を上回っている。したがって、短期的な安全性として良好な水準を維持してきたといえる。

長期的な安全性について、総資産負債比率を計算したところ、前期が（③）%、当期は（④）%である。これは、長期的な安全性に関しても問題がないことがわかる。

因みに、借入金が存在が企業の業績に与える総収益支払利息率を見てみると、前期が*0.0%と計算され、当期は（⑤）%であり、総合的に見ても、安全性は極めて高いと判断できる。

*小数点以下3位まで計算すると、0.0110%になる。

問2 問1の分析結果を受けて、企業活動に直接関わる営業活動上の安全性は、どうであったかを分析した。これについて、次の文章中のaからcに入る適切な言葉の符号を答えるとともに、①から④の指標を計算しなさい。

安全性を絶対額で見ると、売上債権の金額も仕入債務の金額も増加している。そこで、売上債権対仕入債務比率を計算してみると、前期の（①）%から、当期は（②）%に、前（問1）の全体の比率と較べ低下しており、これはa（イ.売上債権 ロ.仕入債務）の割合が相対的に大きくなったことを示しており、営業上の安全性がb（イ.良くなった ロ.悪くなった）ように見える。

そこで、分析を更に進め、売上債権と仕入債務の回転率を計算したところ、売上債権回転率は、前期が19.1回、当期は（③）回となり、一方、仕入債務回転率は、前期が9.0回、当期は（④）回になっている。これらの比率を比較して言えることは、営業上の安全性に関わる売上債権対仕入債務比率に変化が生じた要因として、N社がc（イ.売上債権の回収を早くする ロ.仕入債務の支払いを早くする）努力した方が大きいと推理できる。

<資料1> 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,546	32,222
受取手形及び売掛金	4,998	6,032
商品及び製品	2,478	3,232
仕掛品	107	153
原材料及び貯蔵品	1,451	1,806
その他	5,622	6,298
貸倒引当金	△22	△14
流動資産合計	49,180	49,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,802	51,618
減価償却累計額	△29,661	△30,646
建物及び構築物（純額）	21,141	20,972
機械装置及び運搬具	6,527	6,812
減価償却累計額	△5,595	△5,851
機械装置及び運搬具（純額）	932	961
土地	19,419	20,882
リース資産	4,874	4,498
減価償却累計額	△2,596	△1,983
リース資産（純額）	2,277	2,514
その他	8,574	8,959
減価償却累計額	△7,247	△7,522
その他（純額）	1,326	1,437
有形固定資産合計	45,098	46,768
無形固定資産	575	761
投資その他の資産		
投資有価証券	639	803
繰延税金資産	600	1,290
敷金及び保証金	20,592	20,212
退職給付に係る資産	28	28
その他	1,511	1,440
投資その他の資産合計	23,372	23,775
固定資産合計	69,046	71,304
資産合計	118,227	121,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,034	6,346
短期借入金	470	470
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払法人税等	1,898	696
賞与引当金	1,051	1,156
役員賞与引当金	15	51
株主優待引当金	134	141
その他	7,746	7,883
流動負債合計	16,409	16,806
固定負債		
長期借入金	215	155
リース債務	794	1,023
退職給付に係る負債	2,215	2,266
資産除去債務	2,221	2,279
その他	2,260	2,212
固定負債合計	7,707	7,937
負債合計	24,117	24,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	16,638	16,638
利益剰余金	78,792	80,983
自己株式	△2,574	△2,571
株主資本合計	93,856	96,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	154
繰延ヘッジ損益	-	154
為替換算調整勘定	△42	△338
退職給付に係る調整累計額	△36	△7
その他の包括利益累計額合計	0	△37
非支配株主持分	252	278
純資産合計	94,109	96,293
負債純資産合計	118,227	121,036

<資料2> 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2021年4月1日		(自 2022年4月1日	
	至 2022年3月31日)		至 2023年3月31日)	
売上高	109,363		126,864	
売上原価	45,048		52,094	
売上総利益	64,315		74,769	
販売費及び一般管理費				
給料及び手当	23,110		25,546	
賞与引当金繰入額	918		1,069	
役員賞与引当金繰入額	15		51	
退職給付費用	401		432	
賃借料	15,979		16,756	
水道光熱費	2,899		3,937	
その他	22,772		24,005	
販売費及び一般管理費合計	66,098		71,800	
営業利益又は営業損失(△)	△1,783		2,969	
営業外収益				
受取利息	16		14	
受取配当金	14		15	
為替差益	162		376	
不動産賃貸料	69		85	
その他	126		81	
営業外収益合計	389		574	
営業外費用				
支払利息	13		15	
不動産賃貸費用	46		44	
持分法による投資損失	21		7	
その他	3		9	
営業外費用合計	85		77	
経常利益又は経常損失(△)	△1,478		3,466	
特別利益				
固定資産売却益	1		6	
退店補償金収入	-		465	
助成金収入	8,066		1,390	
特別利益合計	8,067		1,862	
特別損失				
固定資産除却損	14		23	
減損損失	3,146		1,279	
特別損失合計	3,160		1,303	
税金等調整前当期純利益	3,428		4,025	
法人税、住民税及び事業税	1,741		1,358	
法人税等調整額	426		△795	
法人税等合計	2,168		562	
当期純利益	1,260		3,462	
非支配株主に帰属する当期純利益	38		32	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,221		3,429	

第4問

2019年に、金融庁が65歳以降30年間生きるには約2,000万円の資金が必要と試算したことが報道され、世間にぎわしたことを知り、危機感を持ったCさんはファイナンシャル・プランナー（FP）による金融教育の講座を受講した。講座では、FPの先生に積極的に質問をしている。次のある日のやりとりについて、次の問1から問3に答えなさい。

問1 <資料>により①から④の数値を計算しなさい。解答にあたっては、表紙に示した「数値計算上の注意！」に従うこと。

問2 次の会話のaとbの（ ）に入る適切な言葉の符号を答えなさい。

問3 次の会話の下線箇所のc（ ）の中に入る適切と思われる言葉を考え書きなさい。

FPの先生 「先日講義した、老後2,000万円問題の真意はさておき、君たちにとっては、老後までまだまだ年数があるので、資金を貯めるには時間を味方につけて対策を練ることが大事です。貯金で言うと、定期預金のように複利による効果を狙うわけですが。しかし、株式投資の場合はどうでしょうか。あなたが勉強している会社決算書アナリスト試験のテキストでも説明しているように、株式投資から得られる利益（リターン）は配当収入であるインカム・ゲインと、株価の値上がり益であるキャピタル・ゲインに分けられます。どっちを目指すのがいいと思いますか。」

Cさん 「キャピタル・ゲインを目指す、短期の株価の変動が気になってしょうがないので、時間を味方にしていないように思います。だから、インカム・ゲインを目指すのがよいと思います。」

FPの先生 「なるほど。実は、正解はないのです。購入した株をすぐに売らず、定年後に株価が買った時よりも高くなっていけばいいという考え方もできますからね。」「では、インカム・ゲインを目指すなら、配当が重要になりますね。ここに会社決算書アナリスト試験指導のために用意したY社のデータがあるので、これにより、テキストを見ながら、配当利回りと配当性向を計算してみましょう。」

<資料> Y社のデータ（有価証券報告書より）

現在の株価 (2月28日)	1株当たり当期純利益	1株当たり純資産	1株当たり配当額 (年額)
2,342円	111.86円	852.07円	10円

Cさん 「配当利回りは（①）%、配当性向は（②）%になりました。利回りは確かに銀行の定期預金より高いけれど、株主還元をそれほど行っていないように思えます。」

FPの先生 「Y社はインカム・ゲインを得るにはあまり魅力的ではないということですね。」「では、キャピタル・ゲインを狙ってY社の株式を購入する選択肢はあるでしょうか。短期的であれ長期的であれキャピタル・ゲインを得ようとするならば、割安な株を買ったほうがいいことになりますね。この点に関して、2023年の3月に、東京証券取引所がPBR（株価純資産倍率）1倍を下回る上場会社に対して株価水準を引き上げるための具体策の開示を求めたという報道がありましたね。PBRが1倍を下回っていると、一般的には株価が割安な水準にあることを示しています。また、株価の水準を評価する指標としては、PER（株価収益率）もありますね。」「Y社のPBRとPERを計算してみましょう。」

Cさん 「PBRは（③）倍、PERは（④）倍です。Y社の株価は割高なのでしょうか割安なのでしょうか。」

FPの先生 「東京証券取引所は、PBR、PERの統計値を公表しています。この会社はプライム市場に上場している飲食業です。この月のデータによると、金融業を除く全企業のPBRとPERはそれぞれ1.2倍、15.0倍で、飲食業が含まれる小売業で見ると1.6倍、20.4倍となっています。PBRでみると割高のようですが、PERでみると平均的な感じもしますね。実は、Y社は有名な外食チェーン店で、最低の1単元（100株）を保有していると、株主優待として1年間で2,000円の食事券が貰えます。1株当たり20円となりますね。よく利用するお店であれば、配当利回りは低くても、このような株主優待に魅力を感じて投資をする人もいますね。」

Cさん 「先生、でも、東京証券取引所がPBRの低い会社に対応を要請したということは、PBRでみる

と株価が割安な会社が沢山あるということですよね。この要請を受けて、会社はどのような対応をしているのでしょうか。」

FP の先生 「いろいろな対策をしているようです。その一つが、自社株買いです。自社株買いとは、自社が発行した株式を購入することです。自社株買いをすると、それを好感して株価があがることが多いと聞きますが、それはどうしてだと思いますか。」

C さん 「自社株買いをすると、株主資本が **a** (イ. 増え ロ. 減り)、ROE (株主資本当期純利益率) は **b** (イ. 高く ロ. 低く) になりますね。」

FP の先生 「それを市場が好感すれば、株価があがります。」

C さん 「そう言えば、先生、自社株買いをするためには、購入のための **c** () が必要になりますね。ということは、自社株買いのために、経営者は、貸借対照表を見て、スリムな経営、つまり、余分な資産を持たないように心掛けなければならないことになりますね。これは、経営上も良い効果をもたらすことになるのではないのでしょうか。」

FP の先生 「ああ！ そうでね。私は、そこまでは気が付きませんでした。さすが会計学の勉強をしていると違いますね。」

参考：第3問 <資料1>の貸借対照表の流動負債の部には、株主優待引当金が計上されている。